



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 富田 哲郎
 (氏名) 薬師 晃
 配当支払開始予定日

TEL 03-5334-1300
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,756,165	2.0	427,521	5.1	361,977	8.9	180,397	△9.8
26年3月期	2,702,916	1.2	406,793	2.3	332,518	4.7	199,939	14.0

(注) 包括利益 27年3月期 229,292百万円 (6.8%) 26年3月期 214,632百万円 (8.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	458.95	—	8.1	4.8	15.5
26年3月期	506.77	—	9.5	4.5	15.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,134百万円 26年3月期 1,211百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,605,690	2,304,976	30.1	5,818.19
26年3月期	7,428,303	2,199,357	29.4	5,529.40

(参考) 自己資本 27年3月期 2,285,658百万円 26年3月期 2,180,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	622,762	△476,844	△86,636	245,170
26年3月期	562,763	△474,697	△91,367	186,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	47,361	23.7	2.3
27年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	47,181	26.1	2.1
28年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		21.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,387,000	2.3	267,000	3.5	232,000	5.0	151,000	11.0	384.37
通期	2,800,000	1.6	445,000	4.1	382,000	5.5	238,000	31.9	605.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)22ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	393,500,000 株	26年3月期	395,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	652,972 株	26年3月期	629,294 株
② 期末自己株式数	27年3月期	393,066,943 株	26年3月期	394,533,865 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,966,042	1.7	352,677	7.6	301,571	14.3	157,126	△7.5
26年3月期	1,932,599	1.1	327,877	1.5	263,907	8.6	169,878	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	399.42	—
26年3月期	430.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	7,100,479		1,903,633		26.8	4,841.64		
26年3月期	6,913,416		1,850,266		26.8	4,688.00		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,903,633百万円 26年3月期 1,850,266百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,017,000	3.3	242,000	7.0	214,000	4.4	145,000	8.8	368.79
通期	2,016,000	2.5	375,000	6.3	319,000	5.8	207,000	31.7	526.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、平成27年4月30日(木)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(追加情報)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

○（説明資料）2014年度 期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあったものの、雇用情勢の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a 事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、定期外収入を中心として当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比 2.0%増の 2兆 7,561 億円となり、営業利益は前期比 5.1%増の 4,275 億円となりました。また、経常利益は、支払利息の減少などにより、前期比 8.9%増の 3,619 億円となりましたが、当期純利益については、山田線宮古～釜石間の経営移管等に向けた特別損失の計上や、法人税法等の改正に伴う繰延税金資産取崩しで法人税等調整額が増加したことなどにより、前期比 9.8%減の 1,803 億円となりました。

[セグメント別の状況]

i) 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の上昇を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、「究極の安全」に向けて、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2018」に基づく施策を着実に実施しました。具体的には、昨年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内での列車脱線事故を受けて、軌陸車および工事用重機を建築限界内に進入させる際の取扱いの見直しや、線路閉鎖工事における関係者間の指揮命令系統の明確化、列車を止める手段の強化など、安全性を向上させる対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。また、首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進めました。具体的には、高架橋や橋脚、電化柱のほか、中央線御茶ノ水駅付近盛土などの耐震補強工事を推進し、当連結会計年度末で全体計画数量の約5割が完了しました。さらに、地震観測体制の強化を図るため、地震計観測値の高速伝送化を一部先行開始するとともに、海底地震計のデータ受信に向けた準備を進めました。加えて、踏切事故対策として、4種踏切の1種化や踏切の整理統廃合、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などに引き続き取り組みました。そのほか、ホームドアについては、山手線において、新たに五反田駅や田端駅など7駅で使用を開始し、当連結会計年度末の累計設置駅数は18駅となったほか、八高線拝島駅において、新たな昇降式ホーム柵を試行導入しました。

サービス品質面では、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。輸送品質向上の取組みとして、京葉線、総武本線、常磐線等で防風柵を使用開始したほか、昨年2月に発生した大雪による大規模輸送障害の振返りを踏まえ、新幹線および首都圏在来線の体制・設備強化などの雪害対策を講じました。また、個々のお客さまへのタイムリーな情報提供を目的に、昨年3月からスマートフォン用「JR東日本アプリ」のサービスを始めましたが、本年3月には英語版も開始し、当連結会計年度末の累計ダウンロード数が約110万件に達しました。さらに、列車運行情報サービス「どコレ」については、地方を中心に案内対象線区を拡大しました。加えて、武蔵野線で「サービス品質よくするプロジェクト」を継続実施し、ホームベンチや待合室を新設するとともに、サービス品質向上の取組みに関する情報を発信しました。そのほか、エスカレーターやエレベーターの安全な利用を呼びかける「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーンを全国に拡大したほか、国土交通省のキャンペーンの一環として、他の鉄道事業者等と連携し、「ベビーカー利用安全教室 in てっぱく」を開催しました。

輸送面では、本年3月のダイヤ改正から、北陸新幹線金沢開業に伴い、速達タイプ「かがやき」および停車タイプ「はくたか」の運転を開始し、東京～金沢間を最速2時間28分で結びました。また、新潟～上越妙高・新井間において、えちごトキめき鉄道株式会社と共同で北陸新幹線へのアクセス特急「しらゆき」の運転

を始めるなど、鉄道ネットワークの拡充による地域間の流動拡大に努めました。さらに、上野東京ラインを開業し、宇都宮線、高崎線と東海道線との相互直通運転や、品川駅までの常磐線の直通運転を開始したほか、武蔵野線や京葉線の増発等により、「東京メグループ」の利便性向上を図りました。営業面では、観光流動創出と地域活性化を目的として、新潟および山形の「デスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、昨年3月から全列車で時速320km運転を開始した「はやぶさ・こまち」の利用促進を図りました。さらに、乗ること自体が目的となる列車として、足湯を備えた山形新幹線「とれいゆ つばさ」や信越・飯山線での「越乃Shu*Kura」等を運転するとともに、磐越西線「フルーティアふくしま」や飯山線「おいこつ」の本年4月の運転開始に向けた準備を進めました。加えて、北陸新幹線金沢開業にあわせて、「Japanese Beauty Hokuriku」キャンペーンを展開するとともに、「びゅうばす天空の飛騨回廊号」を運行開始するなど、信越・北陸地方の広域観光周遊ルートの構築に取り組みました。そのほか、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、グループ会社を通じて台湾現地旅行会社に経営参画するとともに、台湾・香港向けの「東日本鉄道假期（東日本鉄道ホリデー）」や東南アジア向けの「Tokyo Rail Days」の販売促進を図りました。また、新宿駅に「JR EAST Travel Service Center」を新設するなど、海外からのお客さまの受入態勢の整備を進めました。

Suicaについては、奥羽本線山形駅、信越本線柏崎駅、篠ノ井線松本駅など13線区36駅や、富士急行線および気仙沼線・大船渡線BRT（バス高速輸送システム）において新たに利用可能としました。また、昨年10月より、「iPhoneTM」からSuicaへの入金が可能とするなど、お客さまの利便性のさらなる向上に取り組みました。なお、Suicaの発行枚数は、当連結会計年度末で約5,070万枚となりました。

東京駅開業100周年記念Suicaについては、昨年12月の発売当日に、多数のお客さまが東京駅に来駅されたことから、お客さまの安全を確保するため、同日に発売中止としました。その後、購入を希望する全てのお客さまに販売することとし、増刷などの対応を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」（タイ・バンコク）の平成28年営業開始に向けて、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務の準備を進めました。また、昨年9月に世界最大級の鉄道見本市「イノトランス2014」（ドイツ・ベルリン）に出展するなど、当社グループの技術に関する情報発信に努めました。さらに、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向けて、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどを引き続き拡大しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前期を下回ったものの、運輸業の売上高は前期比1.3%増の1兆9,072億円となり、営業利益は前期比10.2%増の2,946億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。特に、山田線宮古～釜石間については、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を関係自治体等に提案しておりましたが、昨年12月に大筋合意し、本年2月に基本合意書および覚書を締結しました。また、石巻線については、浦宿～女川間の復旧工事を進め、本年3月21日に全線で運転を再開しました。仙石線については、本年5月30日の全線運転再開に向け、高城町～陸前小野間において復旧工事を進めました。常磐線については、昨年6月に、福島第一原子力発電所20km圏内を含む広野～竜田間において鉄道運転を再開するとともに、本年1月より、竜田～原ノ町間で代行バスの運行を開始しました。さらに、平成29年春の運転再開に向け、相馬～浜吉田間において復旧工事を進めました。なお、福島第一原子力発電所20km圏内の今後の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めます。帰還困難区域では、被災施設の復旧とあわせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策を完了した後、開通させることをめざします。加えて、BRTによる仮復旧については、鉄道との乗換えの利便性向上を目的に、気仙沼駅において、昨年4月に気仙沼線BRT、本年3月に大船渡線BRTの乗入れをそれぞれ開始しました。

また、岩泉線については、昨年3月31日をもって鉄道営業を終了し、翌4月1日から地元バス事業者が路線バス「岩泉茂市線」の運行を開始しました。なお、当社は当該路線バスの運行に必要な支援を行っています。

ii) 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、昨年12月の東京駅開業100周年にあわせて、東京駅を含む周辺エリアの価値向上に向けた情報発信や賑わい創出に取り組みました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS（ニューデイズ）」においては、新宿駅等に新デザイン店舗を開業したほか、カウンターコーヒー「E K I n a C A F E（エキナカフェ）」の新規展開や商品の品揃え強化など、多様化するお客さまニーズへの対応を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅などにおいて各地の産直市を開催し、地産品や観光のPRに取り組みました。加えて、農林漁業の「6次産業化」に向けて、「十日町すこやかファクトリー」（新潟）において米粉を用いた菓子の製造・販売を開始しました。

これに加え、「エキュート東京」（東京）などの好調による増収があったものの、工事支障による閉店の影響などにより、売上高は前期比0.9%減の4,119億円となり、営業利益は前期比4.2%減の345億円となりました。

iii) ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業では、「CIAL桜木町」（神奈川）、「nonowa武蔵小金井（第1期）」（東京）および「MIDORI長野」（長野）を開業するとともに、中央線武蔵境～東小金井間では、高架下空間を活用した「ののみち」（東京）を開業し、一体的な回遊空間を創出しました。また、「セレオ甲府」（山梨）などにおいてリニューアルを実施したほか、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を図りました。さらに、本年4月18日開業の「nonowa国立（第1期）」（東京）、平成28年春完成予定の新宿駅新南口ビル（仮称）や仙台駅東口開発の建設工事を進めました。加えて、平成28年度開業予定の熱海駅ビル（仮称）や平成29年度開業予定のJR船橋駅南口駅ビル（仮称）のほか、東京急行電鉄株式会社および東京地下鉄株式会社との共同事業として、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期（東棟）の建設工事に着手しました。

これに加え、株式会社ルミネなどの売上が好調であったことや、前期に開業した「JR大塚南口ビル」（東京）の増収効果などにより、売上高は前期比1.8%増の2,665億円となり、営業利益は前期比0.4%増の723億円となりました。

iv) その他

ホテル業では、三陸沿岸地域の観光流動の創出をめざし、本年3月に「ホテルフォルクローロ三陸釜石」（岩手）を開業しました。また、北陸新幹線金沢開業や善光寺御開帳にあわせて、「ホテルメトロポリタン長野」（長野）のリニューアルを進めるとともに、「ホテルメトロポリタン」（東京）の客室や婚礼施設を改装するなど、既存ホテルの競争力強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」を長野駅等に新たに設置したほか、車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、「デスティネーションキャンペーン」やGALA（ガーラ）湯沢開業25周年など、各種イベント等に連動した企画を展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、全日本空輸株式会社の国内線での機内販売や、任天堂株式会社のゲーム機での決済サービスを開始するなど、さらなる利用の拡大・促進に取り組みました。これらの取組みの結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当連結会計年度末で約29万店舗となりました。

このほか、スポーツ事業では、運動型通所介護施設の2号店として「ジェクサー・プラチナジム武蔵境」（東京）を昨年7月に開業するとともに、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR（コトニア）赤羽」（東京）の本年4月の開業に向けた準備を進めました。

この結果、情報処理業や広告代理業の増収などにより、売上高は前期比6.7%増の6,141億円となったものの、営業利益は、クレジットカード事業の関連経費の増加などにより、前期比15.9%減の274億円となりました。

(注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）

日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 「iPhone」は、米国および他の国々で登録されたApple Inc. の商標です。

② 次期の見通し

わが国の経済情勢は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、「変わらぬ使命」と「無限の可能性の追求」という2つの経営の柱をグループ一体で推し進め、具体的な成果を創出していきます。そして、グループ全社員一人ひとりの具体的な行動とチームワークで、「地域に生きる。世界に伸びる。」という理念の実現をめざします。

鉄道事業においては、「グループ安全計画 2018」のもと、安全意識の徹底、安全に対する日々の行動と挑戦を通じ、社員一人ひとりが力を伸ばすとともに、職場・系統を越えたチームワークでその力を結集し、「究極の安全」をめざします。これまでと同じ原因による「事故の一步手前の事象」の再発防止に努めることにより、当社グループに原因があり、鉄道の運行や保守のしくみのレベルアップにより防げる事故の完封につなげます。また、大規模地震などの自然災害への対策を推進し、計画的にリスクを低減させていきます。さらに、踏切障害やホームからの転落など「社会との関わりが密接な事故」のリスク低減に向けて、踏切支障報知装置の増設や山手線以外の駅へのホームドア整備を進めます。なお、本年4月に山手線神田～秋葉原間で電化柱が倒れ線路を支障した事象が発生したことを受けて、同種箇所を対象に緊急点検を実施するとともに、鉄道安全推進委員会に鉄道事業本部長を主査とする検討体制を構築し、原因究明と再発防止策の検討を行っています。加えて、全社において緊急安全総点検を開始し、本社役員等も現業機関を訪問して、作業立会や現場第一線の社員との意見交換等を実施しています。

また、本年からスタートした「サービス品質改革中期ビジョン 2017」のもと、異常時の情報提供の充実や沿線ニーズの把握など、「輸送品質の向上」と「お客さまに優しい鉄道サービスの追求」に向けた各施策を推進し、選ばれ続ける企業になるために「顧客満足度 鉄道業界No. 1」をめざします。さらに、平成 28 年の北海道新幹線新函館北斗開業により地域間の流動拡大を図るとともに、東京圏ネットワーク充実の一環として、着席ニーズに対応するため、平成 32 年頃の中央快速線等へのグリーン車サービス導入の準備を進めます。加えて、「ふくしまステーションキャンペーン」の開催にあわせた観光流動の拡大やBRTのさらなるサービスの充実を図るなど、東日本大震災により被害を受けた地域の復興全般に貢献していきます。そのほか、新潟エリアを楽しむアートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN（現美新幹線）」の運転開始に向けた準備を進めます。

生活サービス事業においては、新宿駅、渋谷駅および横浜駅などの大規模ターミナル駅における開発を着実に進めるとともに、中央ラインモールプロジェクトをはじめとした「選ばれる沿線ブランドづくり」に取り組みます。また、グループ会社と連携し、海外展開にも挑戦していきます。

当社の地方創生、地域活性化の取組みとして、昨年9月に設立した株式会社JRとまとランドいわきファームにおいて生産に向けた準備を行うなど、「のもの1-2-3」プロジェクトを積極的に展開し、農林漁業の「6次産業化」を進めます。あわせて、首都圏にて産直市や小規模マルシェなどを積極的に展開し、地産品の販路拡大や情報発信強化に取り組みます。また、青森県八戸市のバイオマス発電事業会社への経営参画や東北地方を中心に風力発電事業を展開する「JR東日本エネルギー開発株式会社」の設立など、豊かな自然環境を活かし「北東北」を再生可能エネルギーの拠点にすることをめざします。さらに、自治体と連携しながら地方中核駅におけるまちづくりに取り組みます。加えて、観光振興として、台湾現地旅行会社への経営参画を通じ、旺盛なインバウンド需要の取込みを図るとともに、地域と連携した「東日本版ゴールデンルート」構想の具体化やクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイート しきしま）」の導入に向けた準備を進めます。

Suica事業においては、平成28年春の仙台市交通局発行ICカード「icsca（イクスカ）」との仙台圏における相互利用サービス開始に向けた準備を進めます。また、Suica電子マネーの加盟店拡大に引き続き取り組み、利便性の向上と決済件数の拡大をめざします。

鉄道車両製造事業では、「経営の第4の柱」と位置付け、昨年4月に実施した株式会社総合車両製作所への

事業統合の効果を最大限発揮し、競争力強化を図ります。また、ステンレス車両「s u s t i n a (サステイナ)」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大をめざします。

また、品川駅・田町駅周辺エリアにおいては、当社の車両基地から創出される用地を活用し、国・東京都・関係区等と連携しながら、まちづくりの検討を進めています。その核として田町～品川間に新駅を設置し、2020年の暫定開業をめざすとともに、国際的に魅力のある交流拠点の創出を図っていきます。

さらに、将来の航空旅客の増加に対応するため、羽田空港アクセス線構想の具体化に向けて、既存の鉄道ネットワークなどを活用しつつ、事業スキーム等の検討を進めます。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりです。

通期業績見通し

売 上 高	2兆8,000億円	(当期比 1.6%増)
営 業 利 益	4,450億円	(当期比 4.1%増)
経 常 利 益	3,820億円	(当期比 5.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,380億円	(当期比 31.9%増)

第2四半期累計期間業績見通し

売 上 高	1兆3,870億円	(当第2四半期比 2.3%増)
営 業 利 益	2,670億円	(当第2四半期比 3.5%増)
経 常 利 益	2,320億円	(当第2四半期比 5.0%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,510億円	(当第2四半期比 11.0%増)

(注) 「i c s c a」は、仙台市の登録商標です。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ599億円増の6,227億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ21億円増の4,768億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ47億円減の866億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ591億円増の2,451億円となりました。

また、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は3兆2,755億円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	28.1	29.4	30.1
時価ベースの自己資本比率（%）	42.3	40.4	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	5.6	5.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	6.3	7.6

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としています。

株主還元につきましては、総還元性向33%を目標とし、安定的な配当の実施と柔軟な自己株式の取得に取り組みます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の連結当期純利益}} \times 100$$

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり60円を予定しております（支払開始予定日平成27年6月24日）。また、これに中間配当1株当たり60円を加えますと年間の配当は1株当たり120円となります。なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

次期の配当に関しては、業績の伸長が見込まれることから、中間配当65円を含め、1株当たり130円とする予定です。

内部留保資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要設備投資に積極的に活用するとともに、一部を債務返済資金に充当し、健全な財務体質の実現に向けて、債務削減を着実に進めます。債務削減については、2020年代中に連結有利子負債残高を3兆円とすることをめざします。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社72社および持分法適用関連会社5社（平成27年3月31日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」における区分と同一であります。

（1）運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,665駅、営業キロは在来線が6,264.0km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,458.2kmとなっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東㈱、◎㈱総合車両製作所、◎東京モノレール㈱

（2）駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎㈱JR東日本リテールネット、
◎㈱日本レストランエンタプライズ

（3）ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎㈱ルミネ、
◎㈱アトレ、◎㈱ジェイアール東日本都市開発、◎㈱ジェイアール東日本ビルディング

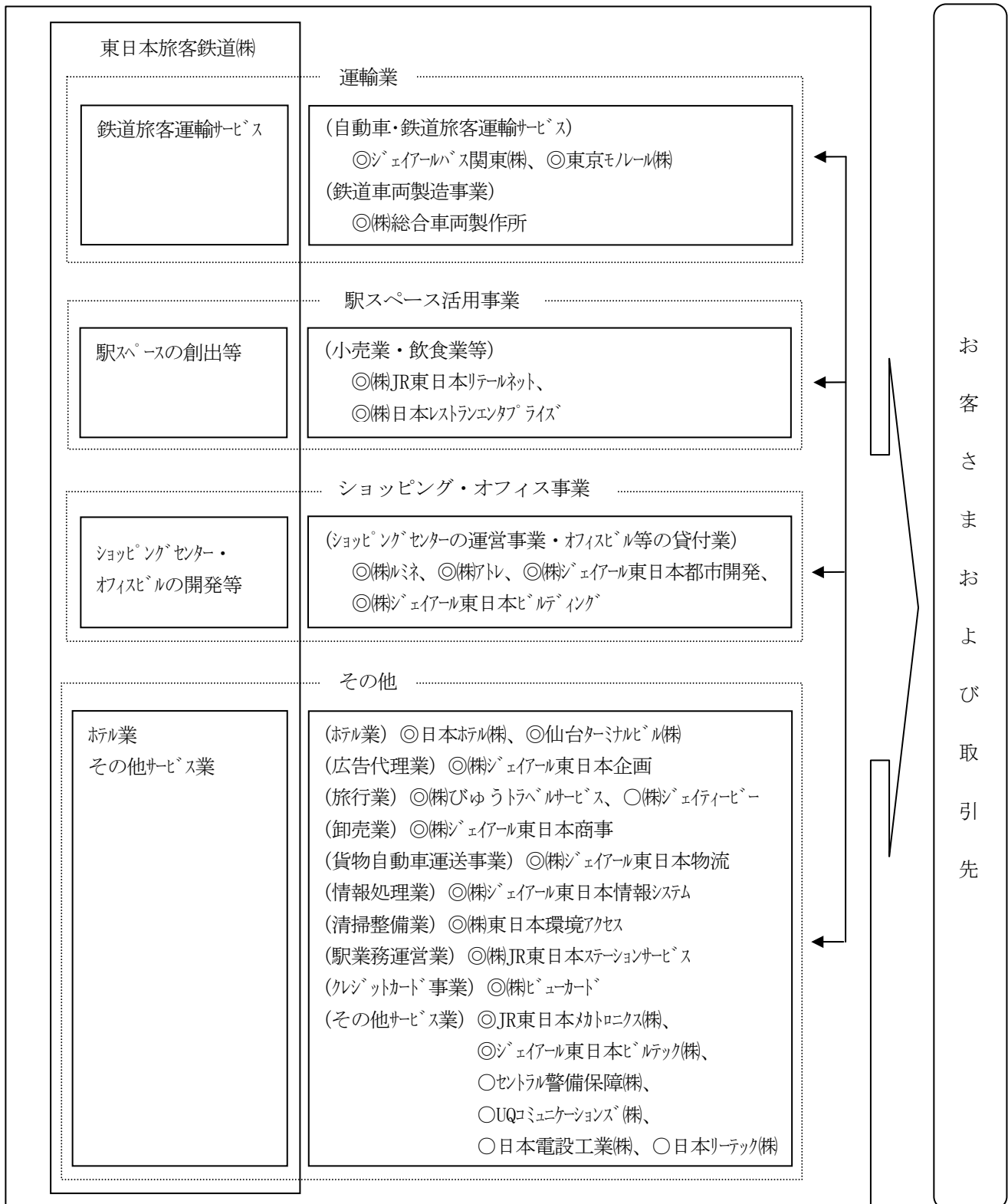
（4）その他

上記のほか、ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル㈱、◎仙台ターミナルビル㈱
（広告代理業）◎㈱ジェイアール東日本企画
（旅行業）◎㈱びゅうトラベルサービス、○㈱ジェイティービー
（卸売業）◎㈱ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）◎㈱ジェイアール東日本物流
（情報処理業）◎㈱ジェイアール東日本情報システム
（清掃整備業）◎㈱東日本環境アクセス
（駅業務運営業）◎㈱JR東日本ステーションサービス
（クレジットカード事業）◎㈱ビューカード
（その他サービス業）当社、◎JR東日本メカトロニクス㈱、
◎ジェイアール東日本ビルテック㈱、
○セントラル警備保障㈱、○UQコミュニケーションズ㈱、
○日本電設工業㈱、○日本リーテック㈱

- （注）1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
3 ㈱ジェイアール東日本情報システムは、平成27年4月1日に㈱JR東日本情報システムに商号変更しております。

事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
 4 (株)ジェイアール東日本情報システムは、平成27年4月1日に(株)JR東日本情報システムに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。
- 「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。
- 「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 中長期的な会社の経営戦略 「グループ経営構想V ～限りなき前進～」(平成24年10月策定)

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- ア 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- イ サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- ウ 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループのさらなる成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- ア 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- イ 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

② グループ経営構想V「今後の重点取組み事項」(平成26年10月更新)

当社グループは、「グループ経営構想V」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進を図る項目として、平成25年10月に「今後の重点取組み事項」を策定し、その後1年の進捗を踏まえ、さらに更新しました。鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取組み事項」を推進していきます。

◆ 変わらぬ使命

ア きわめる～「究極の安全」に向けて

- 災害に強い鉄道づくり
 - ・ 耐震補強対策について平成28年度末までに計画の約8割を完了見込み
 - ・ 構造物、軌道設備、駅舎などの老朽設備の適切な更新
- ホームドア第2期整備計画の策定
 - ・ お客さまのご利用が多い駅を優先に山手線以外の駅への整備を推進
 - ・ 施工が容易な新たな方式のホームドア導入の試行などによるコストダウン
- グループ安全計画2018の確実な推進

イ みがく～サービス品質の改革

- 輸送品質のさらなる向上
 - ・ 雪害対策の推進などによる輸送障害の発生防止
 - ・ 折返し運転・別線運転の強化などによる輸送障害発生時の影響拡大防止
 - ・ 列車運行情報サービスの案内線区拡大などによる輸送障害発生時の情報提供の充実
- 東京圏鉄道ネットワークの拡充
 - ・ 上野東京ラインの運行体系整備などの東京圏鉄道ネットワークのブラッシュアップ
 - ・ 羽田空港アクセス線構想の具体化に向けた事業スキーム等の検討
 - ・ 地域と連携した戦略的新駅の候補地選定・実現
- 北陸新幹線及び北海道新幹線開業に向けて
 - ・ 北陸新幹線金沢開業に伴うご利用しやすい運行体系の整備と提供サービスの充実
 - ・ 金沢開業にあわせた着地観光開発の推進、広域観光ルートの整備および「Japanese Beauty Hokuriku」などのキャンペーン展開
 - ・ 北海道新幹線新函館北斗開業に向けた着実な準備
- ICTを活用したチケットの利便性向上
 - ・ Suica利用可能箇所の拡大
 - ・ モバイル端末を利用したSuicaの利便性向上

ウ ともにいきる～地域との連携強化

- 「3つのまちづくり」の着実な推進
 - ・ 品川駅などターミナル駅におけるブランド確立による魅力・利便性向上
 - ・ 中央ラインモールプロジェクト推進などの選ばれる沿線ブランドの確立
 - ・ コンパクトシティ構想を踏まえた地方中核駅におけるまちづくりの展開
- 「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化
 - ・ 首都圏における地産品の販路拡大・情報発信強化
 - ・ 「のもの1-2-3プロジェクト」など農林漁業の「6次産業化」の推進
- 観光立国の推進
 - ・ 台湾現地旅行会社への経営参画などによる旺盛なインバウンド需要の取込み
 - ・ 「東日本版ゴールデンルート」の立上げ
 - ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイート しきしま）」の導入準備

◆ 無限の可能性の追求

ア ひらく～技術革新

- エネルギー・環境戦略の推進
 - ・ 電力安定供給とCO2排出量削減をめざした自営電力網の整備
 - ・ 交流区間乗入れ用の蓄電池駆動電車の導入に向けた準備
 - ・ 北東北の「再生可能エネルギー基地」化
 - ・ 回生電力の有効活用などによる鉄道へのスマートグリッド技術導入

- ICTを活用した業務革新
 - ・ 現業機関でのタブレット端末の活用推進や好事例等の水平展開
 - ・ 触車事故防止に向けた無線を活用した列車接近警報装置の開発
 - ・ モニタリング装置のモデル線区への導入などによるメンテナンス業務革新
 - ・ 駅遠隔操作システム導入などによるICTを活用した新たな駅業務体制の構築
 - ・ 無線式列車制御システムの導入による輸送システムの変革
- 現場第一線の社員による技術革新
- イ のびる～新たな事業領域への挑戦
 - 海外プロジェクトへの挑戦
 - ・ タイ・バンコク都市鉄道「パープルライン」の開業に向け、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務を着実に推進
 - ・ インドネシア鉄道事業者への技術支援の深度化
 - ・ 積極的な情報収集・発信による新たな海外案件の獲得に向けた取組み
 - 生活サービスにおける新たな事業領域への挑戦
 - ・ エキナカ事業を基盤としたグループ一体となった新業態・サービスの推進
 - ・ 生活サービス事業の海外展開
 - 社外の優れた技術・製品の導入
 - 「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立
 - ・ ステンレス車両「s u s t i n a（サスティナ）」の積極的展開による国内外案件の獲得
 - ・ 日本のL R T市場等における海外メーカーとの協業
 - ・ 鉄道車両製造事業の効率的な業務運営の追求
- ウ はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり
 - 社員の意欲を引き出しさらなる成長機会を提供
 - ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
 - ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開によるグローバル人材の育成強化
 - ・ 新中期アクションプラン策定などによるダイバーシティの推進
 - 一体感のあるグループ経営の推進
 - ・ グループ内のポイント共通化による魅力的なサービスの構築
 - ・ グループのヘビーユーザー向けの新たなクレジットサービスの展開
 - ワークスタイル改革、組織運営の効率化
 - ・ コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求
 - ・ グループ一体となった受委託業務の効率性・生産性の向上
- ◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて
 - 安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供
 - ・ 輸送力の増強や会場最寄駅等の設備強化
 - ・ 昇降設備や多機能トイレなどのバリアフリーの推進
 - ・ 無料公衆無線LAN拡充などによる海外からのお客さまの受入れ態勢の充実
 - 東京圏の観光流動活性化と地方への誘客
 - ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

(3) 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

平成24年10月30日に発表した「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、当社グループが達成を目指す数値目標については、対象期間を3年間として設定しております。また、経営環境の変化などを数値目標に適切に反映するために、1年ごとに目標を見直し、新たな3年間を対象とする数値目標を掲げることとしております。

この方針に基づき、平成30年3月期における数値目標を以下のとおり設定しました。

《平成30年3月期 数値目標》

		平成30年3月期目標	<参考> 平成27年3月期実績
連結営業収益		2兆9,000億円	2兆7,561億円
セグメント別	運輸業	1兆9,460億円	1兆8,520億円
	駅スペース活用事業	4,250億円	3,963億円
	ショッピング・オフィス事業	2,880億円	2,549億円
	その他	2,410億円	2,527億円
連結営業利益		4,630億円	4,275億円
セグメント別	運輸業	3,180億円	2,946億円
	駅スペース活用事業	370億円	345億円
	ショッピング・オフィス事業	780億円	723億円
	その他	310億円	274億円
	調整額	△10億円	△14億円
連結営業キャッシュ・フロー		(3年間の総額※) 1兆9,000億円	6,227億円
連結ROA		6%程度	5.7%
連結ROE		10%程度	8.1%

※ 平成28年3月期から平成30年3月期までの総額を記載。

《連結設備投資額見込み》

3年間の総額※	<参考> 平成27年3月期実績
約1兆6,000億円	5,221億円

※ 平成28年3月期から平成30年3月期までの総額を記載。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、I F R S適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,248	76,341
受取手形及び売掛金	401,129	422,432
未収運賃	44,523	40,014
短期貸付金	16,515	6,515
有価証券	91,149	169,000
分譲土地建物	1,199	1,099
たな卸資産	67,392	52,856
繰延税金資産	48,404	43,635
その他	49,494	45,557
貸倒引当金	△2,169	△1,666
流動資産合計	804,888	855,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,997,304	3,043,240
機械装置及び運搬具（純額）	705,942	736,600
土地	1,987,541	1,991,792
建設仮勘定	279,626	254,958
その他（純額）	55,424	62,407
有形固定資産合計	6,025,838	6,089,000
無形固定資産	109,850	126,085
投資その他の資産		
投資有価証券	199,096	246,551
長期貸付金	3,493	2,992
繰延税金資産	222,415	218,974
退職給付に係る資産	382	410
その他	63,078	66,615
貸倒引当金	△776	△726
投資その他の資産合計	487,690	534,817
固定資産合計	6,623,378	6,749,903
繰延資産		
開業費	30	—
開発費	6	1
繰延資産合計	37	1
資産合計	7,428,303	7,605,690

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,546	49,850
短期借入金	125,233	118,220
1年内償還予定の社債	75,000	55,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	120,998	106,730
未払金	400,586	458,979
未払消費税等	5,798	41,836
未払法人税等	57,548	51,772
預り連絡運賃	28,663	20,694
前受運賃	135,879	103,438
賞与引当金	71,809	71,226
災害損失引当金	2,212	3,522
その他	252,686	258,805
流動負債合計	1,325,964	1,340,078
固定負債		
社債	1,644,793	1,709,853
長期借入金	810,727	874,921
鉄道施設購入長期未払金	545,417	438,475
繰延税金負債	4,068	4,073
災害損失引当金	3,037	1,236
一部線区移管引当金	—	16,547
退職給付に係る負債	644,809	701,730
その他	250,128	213,796
固定負債合計	3,902,981	3,960,636
負債合計	5,228,946	5,300,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,833
利益剰余金	1,858,007	1,915,382
自己株式	△4,327	△4,420
株主資本合計	2,150,471	2,207,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,856	68,415
繰延ヘッジ損益	1,650	2,532
土地再評価差額金	△503	△483
退職給付に係る調整累計額	△7,841	7,398
その他の包括利益累計額合計	30,161	77,862
少数株主持分	18,725	19,317
純資産合計	2,199,357	2,304,976
負債純資産合計	7,428,303	7,605,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,702,916	2,756,165
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,794,501	1,806,181
販売費及び一般管理費	501,622	522,462
営業費合計	2,296,123	2,328,643
営業利益	406,793	427,521
営業外収益		
受取利息	163	152
受取配当金	2,802	3,602
物品売却益	2,154	1,438
受取保険金及び配当金	8,678	8,203
持分法による投資利益	1,211	3,134
雑収入	3,985	4,326
営業外収益合計	18,995	20,858
営業外費用		
支払利息	88,279	81,961
物品売却損	526	350
雑支出	4,465	4,090
営業外費用合計	93,270	86,403
経常利益	332,518	361,977
特別利益		
固定資産売却益	2,248	1,211
工事負担金等受入額	41,788	59,205
その他	10,820	6,285
特別利益合計	54,857	66,703
特別損失		
固定資産売却損	473	2,088
固定資産除却損	4,969	3,957
工事負担金等圧縮額	38,489	54,253
減損損失	6,467	12,738
一部線区移管引当金繰入額	—	16,616
その他	12,374	23,725
特別損失合計	62,774	113,379
税金等調整前当期純利益	324,601	315,300
法人税、住民税及び事業税	119,621	107,540
法人税等調整額	3,959	26,202
法人税等合計	123,580	133,742
少数株主損益調整前当期純利益	201,021	181,558
少数株主利益	1,081	1,160
当期純利益	199,939	180,397

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	201,021	181,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,309	29,310
繰延ヘッジ損益	275	1,319
退職給付に係る調整額	—	13,032
持分法適用会社に対する持分相当額	26	4,072
その他の包括利益合計	13,611	47,734
包括利益	214,632	229,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,549	228,099
少数株主に係る包括利益	1,083	1,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,790	1,713,025	△3,544	2,006,272
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,790	1,713,025	△3,544	2,006,272
当期変動額					
剰余金の配当			△47,421		△47,421
当期純利益			199,939		199,939
合併による増加			215		215
自己株式の取得				△8,444	△8,444
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△7,751	7,751	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△89	△89
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,981	△782	144,199
当期末残高	200,000	96,790	1,858,007	△4,327	2,150,471

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,996	1,900	△503	—	24,393	17,527	2,048,192
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,996	1,900	△503	—	24,393	17,527	2,048,192
当期変動額							
剰余金の配当							△47,421
当期純利益							199,939
合併による増加							215
自己株式の取得							△8,444
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△89
連結範囲の変動							—
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,859	△250	—	△7,841	5,767	1,197	6,965
当期変動額合計	13,859	△250	—	△7,841	5,767	1,197	151,164
当期末残高	36,856	1,650	△503	△7,841	30,161	18,725	2,199,357

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,790	1,858,007	△4,327	2,150,471
会計方針の変更による 累積的影響額			△64,881		△64,881
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,790	1,793,126	△4,327	2,085,589
当期変動額					
剰余金の配当			△47,271		△47,271
当期純利益			180,397		180,397
合併による増加			493		493
自己株式の取得				△11,385	△11,385
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△11,361	11,361	-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△69	△69
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社の増資による 持分の増減		15			15
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		26			26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	42	122,256	△93	122,205
当期末残高	200,000	96,833	1,915,382	△4,420	2,207,795

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	36,856	1,650	△503	△7,841	30,161	18,725	2,199,357
会計方針の変更による 累積的影響額						△82	△64,963
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,856	1,650	△503	△7,841	30,161	18,643	2,134,394
当期変動額							
剰余金の配当							△47,271
当期純利益							180,397
合併による増加							493
自己株式の取得							△11,385
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△69
連結範囲の変動							△1
連結子会社の増資による 持分の増減							15
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,558	882	20	15,240	47,701	674	48,376
当期変動額合計	31,558	882	20	15,240	47,701	674	170,582
当期末残高	68,415	2,532	△483	7,398	77,862	19,317	2,304,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,601	315,300
減価償却費	348,042	353,250
減損損失	6,467	12,738
長期前払費用償却額	7,542	8,243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,951	△24,100
受取利息及び受取配当金	△2,966	△3,421
支払利息	88,279	81,961
工事負担金等受入額	△41,788	△59,205
災害に伴う受取保険金	△9,624	△3,361
固定資産除却損	33,322	37,602
固定資産圧縮損	38,489	54,253
一部線区移管引当金繰入額	-	16,616
売上債権の増減額(△は増加)	△66,582	△3,898
仕入債務の増減額(△は減少)	86,730	△28,181
その他	△12,508	56,068
小計	793,053	813,867
利息及び配当金の受取額	3,348	4,160
利息の支払額	△88,698	△82,204
災害に伴う保険金の受取額	9,624	3,361
災害損失の支払額	△6,026	△3,060
法人税等の支払額	△148,537	△113,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,763	622,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△514,528	△503,746
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,534	1,039
工事負担金等受入による収入	47,327	33,749
投資有価証券の取得による支出	△2,537	△4,158
投資有価証券の売却による収入	211	4,729
その他	△10,705	△8,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,697	△476,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	186,000	182,500
長期借入金の返済による支出	△145,943	△123,006
社債の発行による収入	140,000	120,000
社債の償還による支出	△80,000	△75,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△126,814	△121,209
自己株式の取得による支出	△8,444	△11,319
配当金の支払額	△47,421	△47,271
その他	△8,742	△11,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,367	△86,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,301	59,281
現金及び現金同等物の期首残高	189,262	186,057
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△597
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	429
現金及び現金同等物の期末残高	186,057	245,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

① 会計方針の変更

- i) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日、以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が100,090百万円増加し、利益剰余金が64,881百万円減少するなどしております。これにより、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が165.16円減少しております。なお、連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

- ii) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く)を適用しております。

支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

① セグメント情報

- i) 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている

ものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これに伴うセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,827,466	400,948	251,070	223,431	2,702,916	—	2,702,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,044	14,880	10,735	352,205	433,866	△433,866	—
計	1,883,511	415,828	261,805	575,637	3,136,782	△433,866	2,702,916
セグメント利益	267,336	36,061	72,057	32,685	408,141	△1,348	406,793
セグメント資産	5,964,806	195,057	952,605	1,093,841	8,206,311	△778,007	7,428,303
その他の項目							
減価償却費	271,725	10,551	31,104	34,660	348,042	—	348,042
有形及び無形固定資産 の増加額(注)5	442,669	10,000	43,097	60,679	556,446	—	556,446

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,348百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,649百万円、セグメント間取引消去302百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△778,007百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,061,335百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産283,327百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,852,039	396,368	254,997	252,759	2,756,165	—	2,756,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,223	15,629	11,559	361,435	443,848	△443,848	—
計	1,907,263	411,998	266,556	614,195	3,200,013	△443,848	2,756,165
セグメント利益	294,606	34,539	72,324	27,490	428,960	△1,439	427,521
セグメント資産	6,027,312	203,512	976,231	1,133,506	8,340,563	△734,872	7,605,690
その他の項目							
減価償却費	273,441	10,361	31,743	37,704	353,250	—	353,250
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	432,876	11,442	45,957	62,894	553,171	—	553,171

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,439百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,798百万円、セグメント間取引消去317百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△734,872百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,133,268百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産398,395百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	574	580	5,243	68	6,467

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)	合 計
減損損失	8,438	1,056	2,470	772	12,738

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで〕	当連結会計年度 〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで〕
1株当たり純資産額	5,529円40銭	5,818円19銭
1株当たり当期純利益	506円77銭	458円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで〕	当連結会計年度 〔平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで〕
当期純利益（百万円）	199,939	180,397
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	199,939	180,397
普通株式の期中平均株式数（株）	394,533,865	393,066,943

(重要な後発事象)

① 自己の株式の取得

当社は、平成 27 年 4 月 28 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

i) 自己の株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るため

ii) 取得対象株式の種類

普通株式

iii) 取得し得る株式の総数

1,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 0.25%）

iv) 株式の取得価額の総額

12,000百万円（上限）

v) 取得期間

平成27年4月30日から平成27年5月29日まで

(追加情報)

① 山田線宮古・釜石間の経営移管

東日本大震災により甚大な被害を受けた山田線宮古・釜石間については、地域密着の運営による利用促進、コンパクトで持続可能性の高い地域交通の提供という観点から、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を当社から沿線自治体に提案しておりました。平成26年12月26日に沿線自治体より当社に対し提案を受け入れる旨の報告が行われ、当社が同区間の原状復旧等を行った後に当該鉄道施設・用地を沿線自治体は無償譲渡すること、さらに同区間の持続的な経営のための費用として移管協力金を負担することを前提に、同区間について当社から三陸鉄道株式会社への経営移管をすることで大筋で合意し、平成27年2月6日に沿線自治体、三陸鉄道株式会社および当社の間で山田線宮古・釜石間の鉄道復旧に関する基本合意書および覚書を締結しました。

これに伴い、経営移管に向けた原状復旧等の費用負担見積り額16,616百万円を「一部線区移管引当金繰入額」として特別損失に計上し、移管協力金3,000百万円を特別損失の「その他」に、同区間の固定資産に係る減損損失額1,297百万円を特別損失の「減損損失」に含めて計上しております。なお、現時点で合理的に見積ることが困難な原状復旧費用等については、一部線区移管引当金に含めておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,725	39,356
未収運賃	212,270	212,021
未収金	75,980	99,132
短期貸付金	8,917	600
関係会社短期貸付金	78,323	100,568
有価証券	91,139	169,000
分譲土地建物	1,188	1,088
貯蔵品	17,267	17,607
前払費用	4,527	4,683
繰延税金資産	38,535	33,382
その他の流動資産	14,888	10,576
貸倒引当金	△82	△124
流動資産合計	601,682	687,893
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	10,284,909	10,407,084
減価償却累計額	△5,741,496	△5,801,346
有形固定資産（純額）	4,543,413	4,605,737
無形固定資産	32,486	31,890
計	4,575,899	4,637,627
関連事業固定資産		
有形固定資産	643,799	654,980
減価償却累計額	△142,738	△155,899
有形固定資産（純額）	501,061	499,080
無形固定資産	450	424
計	501,512	499,504
各事業関連固定資産		
有形固定資産	759,074	792,100
減価償却累計額	△489,422	△501,289
有形固定資産（純額）	269,651	290,810
無形固定資産	4,401	4,443
計	274,053	295,253
建設仮勘定		
鉄道事業	219,086	208,189
関連事業	13,689	27,620
各事業関連	29,869	8,010
計	262,645	243,820
投資その他の資産		
投資有価証券	146,227	183,435
関係会社株式	204,766	205,430
関係会社長期貸付金	112,494	108,857
長期前払費用	33,370	34,797
繰延税金資産	192,669	194,360
その他の投資等	9,754	11,143
貸倒引当金	△1,659	△1,645
投資その他の資産合計	697,623	736,379
固定資産合計	6,311,734	6,412,585
資産合計	6,913,416	7,100,479

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	209,228	217,270
1年内償還予定の社債	75,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	122,478	117,716
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	120,536	106,254
リース債務	8,646	9,837
未払金	361,593	437,354
未払費用	33,087	32,618
未払消費税等	3,653	26,395
未払法人税等	39,566	37,531
預り連絡運賃	29,025	20,838
預り金	24,034	25,405
前受運賃	135,245	102,976
前受金	70,501	75,441
前受工事負担金	3,517	16,907
賞与引当金	58,660	57,516
役員賞与引当金	186	208
災害損失引当金	2,155	3,504
環境対策引当金	2,796	502
資産除去債務	1,671	2,436
その他の流動負債	9,161	6,839
流動負債合計	1,310,745	1,352,554
固定負債		
社債	1,644,893	1,709,953
長期借入金	809,823	874,606
関係会社長期借入金	39,354	47,345
鉄道施設購入長期未払金	542,944	436,508
リース債務	22,326	28,064
長期前受工事負担金	50,117	15,495
退職給付引当金	594,885	669,087
災害損失引当金	3,037	1,236
環境対策引当金	8,035	8,385
一部線区移管引当金	—	16,547
資産除去債務	7,725	5,964
その他の固定負債	29,261	31,095
固定負債合計	3,752,403	3,844,290
負債合計	5,063,149	5,196,845

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,014	1,461
固定資産圧縮積立金	50,716	53,485
別途積立金	1,150,000	1,270,000
繰越利益剰余金	298,189	200,315
利益剰余金合計	1,523,093	1,547,436
自己株式	△2,467	△2,425
株主資本合計	1,817,225	1,841,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,061	59,724
繰延ヘッジ損益	979	2,299
評価・換算差額等合計	33,041	62,023
純資産合計	1,850,266	1,903,633
負債純資産合計	6,913,416	7,100,479

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,696,523	1,725,974
鉄道線路使用料収入	6,376	6,743
運輸雑収	160,264	162,595
鉄道事業営業収益合計	1,863,165	1,895,313
営業費		
運送営業費	1,005,477	1,002,410
一般管理費	217,966	222,085
諸税	76,710	77,424
減価償却費	272,317	275,144
鉄道事業営業費合計	1,572,472	1,577,065
鉄道事業営業利益	290,692	318,248
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	63,478	64,225
雑収入	5,955	6,503
関連事業営業収益合計	69,434	70,729
営業費		
売上原価	985	1,007
販売費及び一般管理費	10,778	11,129
諸税	7,843	8,657
減価償却費	12,641	15,505
関連事業営業費合計	32,249	36,299
関連事業営業利益	37,184	34,429
全事業営業利益	327,877	352,677
営業外収益		
受取利息	1,486	1,386
受取配当金	16,390	21,997
物品売却益	2,102	1,372
受取保険金及び配当金	8,483	7,988
雑収入	2,550	2,757
営業外収益合計	31,013	35,502
営業外費用		
支払利息	57,219	50,957
社債利息	32,538	32,525
社債発行費	561	464
物品売却損	505	309
雑支出	4,157	2,351
営業外費用合計	94,982	86,608
経常利益	263,907	301,571

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,916	986
工事負担金等受入額	41,428	59,048
その他	9,818	5,384
特別利益合計	53,164	65,419
特別損失		
固定資産売却損	321	2,048
工事負担金等圧縮額	38,219	54,014
減損損失	3,104	8,541
環境対策費	—	1,912
災害損失引当金繰入額	—	1,306
一部線区移管引当金繰入額	—	16,616
その他	11,131	17,354
特別損失合計	52,775	101,793
税引前当期純利益	264,295	265,196
法人税、住民税及び事業税	89,144	80,239
法人税等調整額	5,272	27,831
法人税等合計	94,417	108,070
当期純利益	169,878	157,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
会社分割による減少				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	—	96,600

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	2,633	50,852	1,060,000	272,728	1,408,388
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,173	2,633	50,852	1,060,000	272,728	1,408,388
当期変動額						
特別償却準備金の積立		10			△10	—
特別償却準備金の取崩		△629			629	—
固定資産圧縮積立金の積立			1,356		△1,356	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,492		1,492	—
別途積立金の積立				90,000	△90,000	—
剰余金の配当					△47,421	△47,421
当期純利益					169,878	169,878
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△7,751	△7,751
会社分割による減少						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△619	△136	90,000	25,460	114,705
当期末残高	22,173	2,014	50,716	1,150,000	298,189	1,523,093

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,827	1,703,160	19,076	705	19,781	1,722,942
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,827	1,703,160	19,076	705	19,781	1,722,942
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△47,421				△47,421
当期純利益		169,878				169,878
自己株式の取得	△8,392	△8,392				△8,392
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	7,751	—				—
会社分割による減少		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,985	274	13,260	13,260
当期変動額合計	△640	114,064	12,985	274	13,260	127,324
当期末残高	△2,467	1,817,225	32,061	979	33,041	1,850,266

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
会社分割による減少				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	—	96,600

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	2,014	50,716	1,150,000	298,189	1,523,093
会計方針の変更による 累積的影響額					△64,627	△64,627
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,173	2,014	50,716	1,150,000	233,561	1,458,466
当期変動額						
特別償却準備金の積立		65			△65	—
特別償却準備金の取崩		△617			617	—
固定資産圧縮積立金の積立			4,227		△4,227	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,459		1,459	—
別途積立金の積立				120,000	△120,000	—
剰余金の配当					△47,271	△47,271
当期純利益					157,126	157,126
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△11,361	△11,361
会社分割による減少					△9,523	△9,523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△552	2,768	120,000	△33,246	88,969
当期末残高	22,173	1,461	53,485	1,270,000	200,315	1,547,436

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,467	1,817,225	32,061	979	33,041	1,850,266
会計方針の変更による 累積的影響額		△64,627				△64,627
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,467	1,752,598	32,061	979	33,041	1,785,639
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△47,271				△47,271
当期純利益		157,126				157,126
自己株式の取得	△11,319	△11,319				△11,319
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	11,361	—				—
会社分割による減少		△9,523				△9,523
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27,662	1,319	28,981	28,981
当期変動額合計	42	89,012	27,662	1,319	28,981	117,994
当期末残高	△2,425	1,841,610	59,724	2,299	62,023	1,903,633